

2026/5/8 2:00

日本経済新聞 電子版



金融資産は日本の将来を形づくる重要な資源だ

2025年12月末時点で日本の家計の金融資産残高は2351兆円と過去最高を更新し、世界有数の規模に達している。自然や文化といった観光資源に加え、一定の経済規模を生み出す約1億2000万人の金融資産も日本の将来を形づくる重要な資源と捉えることができるだろう。

近年、少額投資非課税制度（NISA）の拡充を追い風に投資家層は広がりつつある。インフレが進む中で、資産形成への関心が高まるのは自然な流れだ。しかし、「増えればよい」「もうかれればよい」という視点だけでは、せっかくの資源が十分に生かされたとはいえない。金融資産の行き先次第で社会はより良い方向へ動き得る。お金は単なる数字ではない。どの企業を支え、どの事業に未来を託すのかを映し出す一人ひとりの意思表示でもある。

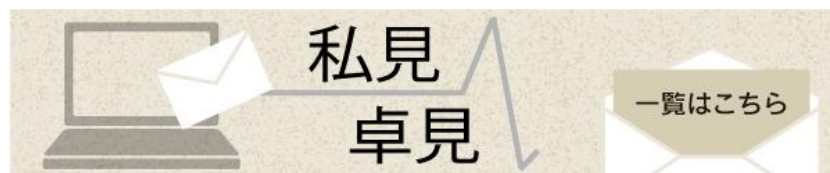
投資家は自らの意思で「企業の質」を見極めるべきだろう。そのためには長期的視点に基づく主体的な選択が必要となる。企業は人を育て、技術を磨き、社会課題の解決に挑むことで価値を創出していく。どの企業を支持し、どんな未来をともに育てるのかを考える行為こそが、投資本来の醍醐味ではないか。

## 日本経済新聞

そのための手法として、一貫した投資哲学、基準を持つアクティブ（積極運用）型ファンドを選択肢に含める価値は大きい。短期の値動きではなく、企業の持続的成長や社会的役割に着目し、時間をかけて企業を見極める運用は、投資家に代わって「未来を選ぶ」作業を担う存在だ。

もちろん、アクティブ型であれば何でもよいわけではない。長期の視点、企業価値の本質を見極める姿勢、そして運用哲学の透明性が求められる。こうした「選ぶ基準」を持ったファンドかどうか重要となる。金融資産という国の大きな資源が、どの企業に流れ、どの価値を育てるのか。その選択は小さくても、積み重なれば社会の方向を変える力を持つ。

投資とは資産形成の手段だけではなく、未来を形づくる行為でもある。日本の投資家は今こそ、「何に投資しているのか」「どんな未来を支えているのか」を問い直す時期に来ているのではないだろうか。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。